

備前市事務事業評価表

(平成17年度事業)

事務事業名	農作物被害防止施設設置事業		コード	農林振興課管理係
			04-01-01-14	担当者 坂田圭弘
事業実施期間			電話	0869-64-1831
総合計画 事業(政策)体系	大項目	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり		
	中項目	豊かな食を支えるまちづくり		
	小項目	農業		
	施策	被害防止		

事業について	
目的	有害獣による農作物の被害を防止し、農業者の生産意欲の向上を図る。
対象(誰のために)	被害防止の為、防護柵等を設置する農業者。
内容	有害獣による農作物の被害防止の為に防護柵を設置する農業者に対して予算の範囲内で資材費を補助。(補助率1/2以内)

事業の結果			
実施項目	17年度		
	回数など(単位)	回数など(単位)	回数など(単位)
農作物被害防止施設設置補助金	953,000 円		
補助金交付件数	27 件		
設置距離	7,735 m		

事業費 (単位:千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	953	国庫補助金等	590	直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	1,768	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	2,721	市債		合計	0	市債	

必要人員	0.28	人		
結果指標名	設置距離			
結果指標量	7,735			
単位	m			
対前年比	—			
事業費	2,721,000	円	0.00%	
単位当たりコスト①	352	円		

結果指標名	設置距離			
結果指標量	7,735			
単位	m			
対前年比	—			
事業費		円		円
単位当たりコスト②		円		円

事業の成果			
成果指標名	設置距離	式又は説明	—
成果指標量	17年度 7,735		
対前年比	—	0.00%	
到達目標値	被害防止に向けた効率的な設置方法を指導し、地区によって異なる被害状況に柔軟に対応するため、到達目標値は設定できない。	到達目標年度	

事務事業の評価		課題認識
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	農業者からの要望が多い事業であり、事業の実施は妥当である。
	対象の妥当性	
	市民ニーズの妥当性	
効率性の評価	コストの効率化	平成18年度より単市の補助制度は廃止され、県事業及び農業共済事業が継続される。最適な手段により事務を実施し、人件費を抑えることがコスト削減につながる。
	手段の最適化	
	職場の効率化	
有効性の評価	目的達成度	有害獣による農作物被害が増加傾向にある中で、被害防止に向けた本事業の実施は妥当である。
	成果向上の可能性	
	市民参画度	

総合評価		評価区分 <A~E>
コメント	有害獣による農作物被害は増加傾向にあり、農業者からの要望も増えている。こうした状況の中で本事業の実施により被害防止を図ることは、農業者の生産意欲の向上を促進し、農業振興につながるものと考えられる。	B

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合
翌年度結果指標量①	結果指標量②
目標値	結果指標量
被害防止に向けた効率的な設置方法を指導し、地区によって異なる被害状況に柔軟に対応するため、到達目標値は設定できない。	

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	適切な設置方法を指導し、効率的な被害防止を図る。	平成18年度	効率性の向上

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である結果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。